

日本教育大学協会が学長・学部長等連絡協議会を開催

日本教育大学協会（会長＝出口利定・東京学芸大学長）は、10月3日（木）、学長・学部長等連絡協議会をKKRホテル東京（東京都千代田区）において開催し、会員大学・学部の学長・学部長をはじめ関係者約110名が出席した。

冒頭の挨拶で出口会長は、「本年6月に文部科学省から『国立大学改革方針』が出され、今後、各大学との集中的対話が予定されている。また、教員養成部会に設置されたワーキンググループにおいて、教職課程の基準や教員養成フラッグシップ大学についての検討が進められているなど、教員養成大学・学部を取り巻く状況は大きく変動している。このような状況においてこそ、国の基礎となる教育を担う教員を養成するという大きな責務を、日本教育大学協会として会員大学・学部の皆様と共に考え、果たしていきたい。」と述べた。続いて、荒川智関東地区会長（茨城大学教育学部長）が議長を務めることについて了承した。

前半の文部科学省による説明では、平千枝教育課程課専門官から最近の教育課程行政をめぐる動きについて、齋藤幸義情報教育・外国語教育課課長補佐から教育の情報化の推進及び小・中・高等学校の外国語教育の充実に向けて、日比謙一郎文化庁著作権課著作物流通推進室長から授業目的公衆送信補償金制度について、森次郎国立大学法人支援課課長補佐から国立大学法人等を巡る最近の動向について、高田行紀教育人材政策課教員養成企画室長から教員養成を巡る最近の動向について、長谷浩之教育人材政策課教員免許企画室長から教職課程の基準の改正に関する検討経過について、柳澤好治教育人材政策課長から「社会に開かれた教育課程の実現」に資する人材の育成について、それぞれ最新の施策説明があり、意見交換を行った。

後半は、会員大学・学部から提案された議題である「国立大学改革方針」についての意見交換を行い、活発な議論がなされた。引き続き、企画・調査研究委員会及び年報編集委員会の活動状況について、委員長及び事務局から報告があった。

夕方には同会場にて情報交換会が催された。文部科学省からは浅田和伸総合教育政策局長、伯井美徳高等教育局長、平野統三審議官（総合教育政策局担当）、森晃憲審議官（高等教育局及び科学技術政策連携担当）他、多数の参加者があり、また、全国国立大学附属学校PTA連合会からも、神余会長はじめ複数の幹部が出席し、出席者間で情報交換・意見交換が行われ、最後に、荒川議長の挨拶で成功裏に閉会となった。

〈学長・学部長等連絡協議会〉



出口会長



荒川議長



齋藤情報教育・外国語教育課課長補佐 平教育課程課専門官



長谷教員免許企画室長 高田教員養成企画室長 柳澤教職員課長 森国立大学法人支援課課長補佐 日比著作物流通推進室長



会場の様子

〈情報交換会〉



浅田総合教育政策局長



伯井高等教育局長



神余全附P連会長



荒川議長



会場の様子